

225インデックス ファンド

第39期運用報告書（全体版）

（決算日 2025年10月29日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2025年10月29日に第39期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
35期(2021年10月29日)	円 6,614	円 103	% 25.0	円 28,892.69	% 23.8	% 72.3	% 27.5
36期(2022年10月31日)	円 6,415	円 0	% △ 3.0	円 27,587.46	% △ 4.5	% 74.3	% 25.4
37期(2023年10月30日)	円 7,107	円 136	% 12.9	円 30,696.96	% 11.3	% 82.6	% 17.2
38期(2024年10月29日)	円 8,949	円 157	% 28.1	円 38,903.68	% 26.7	% 86.9	% 12.8
39期(2025年10月29日)	円 11,771	円 176	% 33.5	円 51,307.65	% 31.9	% 89.8	% 10.0

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所:日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首(前期末) 2024年10月29日	円 8,949	% —	円 38,903.68	% —	% 86.9	% 12.8
10月末	円 8,986	% 0.4	円 39,081.25	% 0.5	% 86.5	% 13.3
11月末	円 8,783	% △ 1.9	円 38,208.03	% △ 1.8	% 86.5	% 13.3
12月末	円 9,176	% 2.5	円 39,894.54	% 2.5	% 87.5	% 12.3
2025年1月末	円 9,100	% 1.7	円 39,572.49	% 1.7	% 87.8	% 12.0
2月末	円 8,543	% △ 4.5	円 37,155.50	% △ 4.5	% 87.6	% 12.2
3月末	円 8,254	% △ 7.8	円 35,617.56	% △ 8.4	% 85.8	% 13.9
4月末	円 8,348	% △ 6.7	円 36,045.38	% △ 7.3	% 86.0	% 13.7
5月末	円 8,791	% △ 1.8	円 37,965.10	% △ 2.4	% 86.2	% 13.5
6月末	円 9,381	% 4.8	円 40,487.39	% 4.1	% 86.8	% 13.0
7月末	円 9,516	% 6.3	円 41,069.82	% 5.6	% 86.7	% 13.0
8月末	円 9,893	% 10.5	円 42,718.47	% 9.8	% 87.4	% 12.4
9月末	円 10,469	% 17.0	円 44,932.63	% 15.5	% 87.5	% 12.3
期末 2025年10月29日	円 11,947	% 33.5	円 51,307.65	% 31.9	% 89.8	% 10.0

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

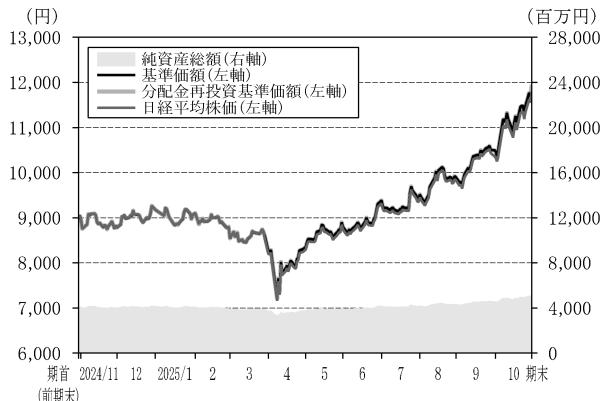
(注) 当ファンドは日経平均株価【出所:日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

日経平均株価【出所:日本経済新聞社】

- 「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
- 「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第39期首：8,949円

第39期末：11,771円(既払分配金176円)

騰落率：33.5%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年10月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が上昇したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、期初から2025年2月中旬にかけては、レンジ内での一進一退の展開となりました。2月下旬から3月上旬にかけては、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感などが重荷となり、下落しました。3月中旬には、米著名投資家による日本の商社株買い増し報道が好感される局面などもありましたが、その後、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となつたことや、中国が報復関税を発表したことなどにより、関税の応酬が世界経済の急減速につながるとの警戒が広がり、4月上旬にかけて大幅に下落しました。米政権による相互関税の一部の一時停止の発表や米中貿易摩擦緩和への期待から反発した後、期末にかけては、利益確定目的の売りが重荷となる局面などもありましたが、A I(人工知能)ブームを受けた半導体関連株の活況や、日米関税交渉の合意、F R B(米連邦準備制度理事会)による利下げ継続期待、高市新政権への期待などを背景に、上昇基調で推移しました。

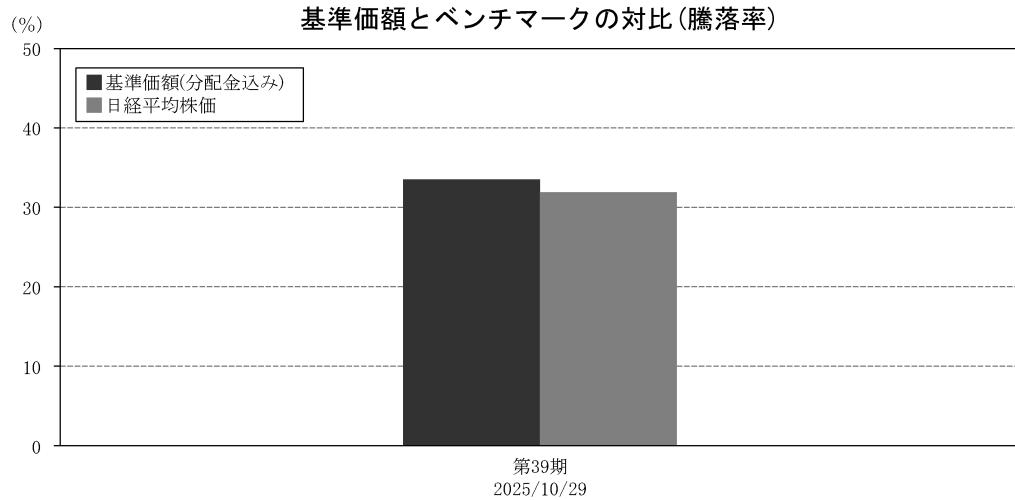
この結果、日経平均株価は、51,307.65円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2025年3月に三菱倉庫を売却し、ベイカレントを購入、7月にNTTデータグループを売却し、ロームを購入、9月にシチズン時計を売却し、SHIFTを購入しました。また、日経平均株価の算出対象から外れることに伴い、9月にソニーフィナンシャルグループを売却しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期中の基準価額騰落率(分配金込み)は33.5%上昇となり、31.9%上昇した日経平均株価と1.6ポイントの乖離が生じました。この乖離は、保有株式の配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、176円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細(2024年10月30日から2025年10月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要	
	2024/10/30～2025/10/29			
	金額	比率		
平均基準価額	9,103円		期中の平均基準価額です。	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	53円 (28) (15) (10)	0.583% (0.308) (0.165) (0.110)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (1)	0.018 (0.004) (0.014)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
合計	56	0.607		

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

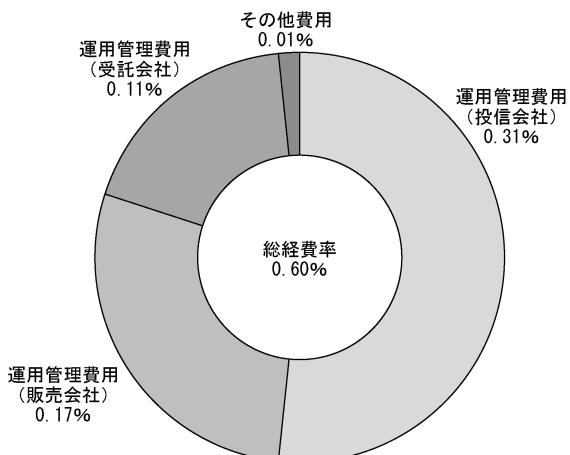
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.60%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況(2024年10月30日から2025年10月29日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		9 (73.2)	32,067 (-)	41.4	111,365

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 2,456	百万円 2,637	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2024年10月30日から2025年10月29日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	143,432千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,556,605千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄(2024年10月30日から2025年10月29日まで)

国内株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
ベイカレント	千株 3	千円 22,777	円 7,592	N T Tデータグループ	千株 15	千円 58,900	円 3,926
ローム	3	5,536	1,845	ファーストリテイリング	0.9	39,610	44,011
SHIFT	3	3,753	1,251	三菱倉庫	7.5	7,244	965
				シチズン時計	3	3,006	1,002
				ソニーフィナンシャルグループ	15	2,604	173

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等(2024年10月30日から2025年10月29日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 1

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社T & Dホールディングスです。

組入資産の明細(2025年10月29日現在)

(1)国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千円
水産・農林業(0.1%)				
ニッスイ	3	3	3,163	
鉱業(0.1%)				
INPEX	1.2	1.2	3,344	
建設業(1.6%)				
コムシスホールディングス	3	3	11,427	
大成建設	0.6	0.6	6,576	
大林組	3	3	7,770	
清水建設	3	3	6,121	
長谷工コーポレーション	0.6	0.6	1,482	
鹿島建設	1.5	1.5	7,384	
大和ハウス工業	3	3	15,711	
積水ハウス	3	3	9,984	
日揮ホールディングス	3	3	4,671	
食料品(2.3%)				
日清製粉グループ本社	3	3	5,265	
明治ホールディングス	1.2	1.2	3,559	
日本ハム	1.5	1.5	8,413	
サッポロホールディングス	0.6	0.6	4,414	
アサヒグループホールディングス	9	9	15,147	
キリンホールディングス	3	3	6,487	
キッコーマン	15	15	18,217	
味の素	3	6	25,188	
ニチレイ	1.5	3	5,268	
日本たばこ産業	3	3	14,724	
織維製品(0.1%)				
帝人	0.6	0.6	805	
東レ	3	3	2,891	
パルプ・紙(0.0%)				
王子ホールディングス	3	3	2,348	
化学(4.9%)				
クラレ	3	3	4,998	
旭化成	3	3	3,540	
レゾナック・ホールディングス	0.3	0.3	1,761	
住友化学	3	3	1,378	
日産化学	3	3	15,708	
東ソー	1.5	1.5	3,285	
トクヤマ	0.6	0.6	2,323	
デンカ	0.6	0.6	1,344	
信越化学工業	15	15	69,435	
三井化学	0.6	0.6	2,190	
三菱ケミカルグループ	1.5	1.5	1,262	
UBE	0.3	0.3	676	
花王	3	3	19,293	
富士フィルムホールディングス	9	9	31,725	
資生堂	3	3	7,696	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千円
日東電工	15	15	58,125	
医薬品(4.5%)				
協和キリン	3	3	6,900	
武田薬品工業	3	3	12,702	
アステラス製薬	15	15	23,632	
住友ファーマ	3	3	4,962	
塩野義製薬	9	9	22,383	
中外製薬	9	9	61,317	
エーザイ	3	3	13,590	
第一三共	9	9	34,785	
大塚ホールディングス	3	3	24,321	
石油・石炭製品(0.2%)				
出光興産	6	6	6,432	
ENEOSホールディングス	3	3	2,850	
ゴム製品(0.6%)				
横浜ゴム	1.5	1.5	8,200	
ブリヂストン	3	3	20,154	
ガラス・土石製品(0.6%)				
AGC	0.6	0.6	2,872	
日本電気硝子	0.9	0.9	4,544	
太平洋セメント	0.3	0.3	1,251	
東海カーボン	3	3	3,078	
TO TO	1.5	1.5	5,860	
日本碍子	3	3	7,660	
鉄鋼(0.0%)				
日本製鉄	0.3	1.5	954	
神戸製鋼所	0.3	0.3	538	
JFEホールディングス	0.3	0.3	526	
非鉄金属(2.1%)				
三井金属	0.3	0.3	4,659	
三菱マテリアル	0.3	0.3	886	
住友金属鉱山	1.5	1.5	7,380	
DOWAホールディングス	0.6	0.6	3,334	
古河電気工業	0.3	0.3	3,142	
住友電気工業	3	3	14,982	
フジクラ	3	3	60,330	
金属製品(0.0%)				
SUMCO	0.3	0.3	477	
機械(4.4%)				
日本製鋼所	0.6	0.6	6,120	
オークマ	1.2	1.2	4,248	
アマダ	3	3	5,511	
ディスコ	0.6	0.6	33,834	
SMC	0.3	0.3	15,702	
小松製作所	3	3	16,650	
住友重機械工業	0.6	0.6	2,406	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
日立建機	3	3	15,504	
クボタ	3	3	6,175	
荏原製作所	3	3	12,039	
ダイキン工業	3	3	54,105	
日本精工	3	3	2,340	
N T N	3	3	1,047	
ジェイテクト	3	3	4,560	
カナデビア	0.6	0.6	678	
三菱重工業	3	3	13,344	
I H I	0.3	2.1	6,520	
電気機器(30.9%)				
コニカミノルタ	3	3	1,600	
ミネベアミツミ	3	3	8,992	
日立製作所	3	3	14,550	
三菱電機	3	3	12,462	
富士電機	0.6	0.6	6,636	
安川電機	3	3	12,543	
ソシオネクスト	3	3	8,727	
ニデック	4.8	4.8	9,408	
オムロン	3	3	13,110	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.6	0.6	2,485	
日本電気	0.3	1.5	7,656	
富士通	3	3	11,517	
ルネサスエレクトロニクス	3	3	5,718	
セイコーエプソン	6	6	11,526	
パナソニック ホールディングス	3	3	5,625	
シャープ	3	3	2,553	
ソニーグループ	15	15	64,725	
T D K	45	45	116,617	
アルプスアルパイン	3	3	5,656	
横河電機	3	3	13,443	
アドバンテスト	24	24	530,880	
キーエンス	0.3	0.3	18,615	
レーザーテック	1.2	1.2	28,290	
カシオ計算機	3	3	3,622	
ファナック	15	15	72,345	
ローム	—	3	7,164	
京セラ	24	24	50,448	
太陽誘電	3	3	12,648	
村田製作所	7.2	7.2	21,952	
SCREENホールディングス	1.2	1.2	16,512	
キヤノン	4.5	4.5	19,665	
リコー	3	3	3,957	
東京エレクトロン	9	9	292,410	
輸送用機器(3.5%)				
デンソー	12	12	27,390	
川崎重工業	0.3	0.3	3,538	
日産自動車	3	3	1,103	
いすゞ自動車	1.5	1.5	2,847	
トヨタ自動車	15	15	47,190	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
日野自動車	3	3	1,080	
三菱自動車工業	0.3	0.3	116	
マツダ	0.6	0.6	655	
本田技研工業	18	18	28,503	
スズキ	12	12	27,330	
S U B A R U	3	3	9,885	
ヤマハ発動機	9	9	10,062	
精密機器(2.7%)				
テルモ	24	24	59,544	
ニコン	3	3	5,449	
オリンパス	12	12	23,070	
H O Y A	1.5	1.5	35,782	
シチズン時計	3	—	—	
その他製品(2.3%)				
パンダイナムコホールディングス	9	9	42,660	
TOPPANホールディングス	1.5	1.5	5,547	
大日本印刷	3	3	7,684	
ヤマハ	9	9	8,804	
任天堂	3	3	38,820	
電気・ガス業(0.2%)				
東京電力ホールディングス	0.3	0.3	211	
中部電力	0.3	0.3	620	
関西電力	0.3	0.3	660	
東京瓦斯	0.6	0.6	3,217	
大阪瓦斯	0.6	0.6	2,564	
陸運業(0.8%)				
東武鉄道	0.6	0.6	1,495	
東急	1.5	1.5	2,548	
小田急電鉄	1.5	1.5	2,414	
京王電鉄	0.6	0.6	2,190	
京成電鉄	1.5	4.5	5,791	
東日本旅客鉄道	0.9	0.9	3,267	
西日本旅客鉄道	0.6	0.6	1,902	
東海旅客鉄道	1.5	1.5	6,201	
ヤマトホールディングス	3	3	6,879	
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.3	0.9	2,923	
海運業(0.3%)				
日本郵船	0.9	0.9	4,741	
商船三井	0.9	0.9	4,049	
川崎汽船	2.7	2.7	5,911	
空運業(0.2%)				
日本航空	3	3	8,592	
A N Aホールディングス	0.3	0.3	833	
倉庫・運輸関連業(—%)				
三菱倉庫	1.5	—	—	
情報・通信業(16.0%)				
ディー・エヌ・エー	—	0.9	2,425	
ネクソン	6	6	18,180	
S H I F T	—	3	3,120	
野村総合研究所	3	3	17,103	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
メルカリ	3	3	6,793	
L I N E ヤフー	1.2	1.2	533	
トレンドマイクロ	3	3	23,037	
NTT	30	30	4,773	
KDDI	18	36	87,624	
ソフトバンク	30	30	6,510	
東宝	0.3	0.3	2,624	
NTTデータグループ	15	—	—	
コナミグループ	3	3	65,955	
ソフトバンクグループ	18	18	491,670	
卸売業(3.2%)				
双日	0.3	0.3	1,230	
伊藤忠商事	3	3	26,295	
丸紅	3	3	11,094	
豊田通商	9	9	39,708	
三井物産	6	6	22,380	
住友商事	3	3	13,800	
三菱商事	9	9	32,931	
小売業(11.2%)				
J. フロント リテイリング	1.5	1.5	3,464	
ZOZO	3	9	11,772	
三越伊勢丹ホールディングス	3	3	7,141	
セブン&アイ・ホールディングス	9	9	17,419	
良品計画	3	6	17,220	
高島屋	3	3	4,864	
丸井グループ	3	3	8,700	
イオン	3	9	21,402	
ニトリホールディングス	1.5	7.5	18,847	
ファーストリテイリング	8.1	7.2	399,384	
銀行業(0.7%)				
しづおかフィナンシャルグループ	3	3	6,127	
横浜フィナンシャルグループ	3	3	3,330	
あおぞら銀行	0.3	0.3	655	
三井UFJフィナンシャル・グループ	3	3	6,841	
りそなホールディングス	0.3	0.3	437	
三井住友トラストグループ	0.6	0.6	2,487	
三井住友フィナンシャルグループ	0.9	0.9	3,672	
千葉銀行	3	3	4,456	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	0.6	2,658	
みずほフィナンシャルグループ	0.3	0.3	1,500	
証券、商品先物取引業(0.1%)				
大和証券グループ本社	3	3	3,529	
野村ホールディングス	3	3	3,255	
保険業(1.0%)				
SOMPOホールディングス	1.8	1.8	8,191	
MS&ADインシュアラントグループホールディングス	2.7	2.7	8,602	
第一生命ホールディングス	0.3	1.2	1,287	
東京海上ホールディングス	4.5	4.5	25,969	
T & Dホールディングス	0.6	0.6	1,980	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
その他金融業(0.7%)				
クレディセゾン		3	3	11,058
オリックス		3	3	11,079
日本取引所グループ		6	6	10,119
不動産業(1.1%)				
東急不動産ホールディングス		3	3	3,640
三井不動産		9	9	14,184
三菱地所		3	3	9,759
東建建物		1.5	1.5	4,238
住友不動産		3	3	19,680
サービス業(3.6%)				
エムスリー		7.2	7.2	15,282
ディー・エヌ・エー		0.9	—	—
電通グループ		3	3	9,219
オリエンタルランド		3	3	10,383
サイバーエージェント		2.4	2.4	3,663
楽天グループ		3	3	2,943
リクルートホールディングス		9	9	68,220
日本郵政		3	3	4,263
ペイカレント		—	3	21,309
セコム		6	6	30,678
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数×比率	937	978	4,571,442
	225銘柄	225銘柄	225銘柄	＜89.8%＞

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	賃建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経225mini	508	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成(2025年10月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	4,571,442	88.2
投資信託財産総額	612,337	11.8
	5,183,779	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月29日現在

項目	当期末
(A) 資産	5,356,345,013円
コール・ローン等	573,136,366
株式(評価額)	4,571,442,780
未収入金	89,686,120
未収配当金	29,284,650
未収利息	7,097
差入委託証拠金	92,788,000
(B) 負債	263,776,486
未払収益分配金	76,143,978
未払解約金	2,453,612
未払信託報酬	12,495,081
差入委託証拠金代用有価証券	172,566,000
その他の未払費用	117,815
(C) 純資産総額(A - B)	5,092,568,527
元本	2,163,181,203
次期繰越損益金	2,929,387,324
(D) 受益権総口数	4,326,362,407口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,771円

(注) 先物取引の代用として差入れている資産は以下の通りです。

株式 230,598,000円

(注) 期首元本額 2,281,657,963円

期中追加設定元本額 196,153,527円

期中一部解約元本額 314,630,287円

(注) 1口当たり純資産額は1,1771円です。

損益の状況

当期 自2024年10月30日 至2025年10月29日

項目	当期
(A) 配当等収益	70,658,046円
受取配当金	68,618,112
受取利息	2,036,127
その他収益	3,807
(B) 有価証券売買損益	1,089,672,331
売買益	1,284,976,833
売買損	△ 195,304,502
(C) 先物取引等取引損益	165,474,669
取引益	195,189,276
取引損	△ 29,714,607
(D) 信託報酬等	△ 24,289,394
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,301,515,652
(F) 前期繰越損益金	1,475,338,459
(G) 追加信託差損益金	228,677,191
(H) 合計(E + F + G)	(△ 2,349,261,181)
(I) 収益分配金	(△ 2,120,583,990)
次期繰越損益金(H + I)	3,005,531,302
追加信託差損益金	△ 76,143,978
(H) 合計(H + I)	2,929,387,324
分配準備積立金	228,677,191
(△ 2,349,261,181)	(△ 2,120,583,990)
分配準備積立金	2,700,710,133

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(69,363,421円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,232,152,231円)、収益調整金(2,349,261,181円)および分配準備積立金(1,475,338,459円)より、分配対象収益は5,126,115,292円(1万口当たり11,848円)であり、うち76,143,978円(1万口当たり176円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2024年10月30日 ～2025年10月29日
当期分配金	176
(対基準価額比率)	1.473
当期の収益	176
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,672

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。